

1. 貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	22,680,643
現 金 及 び 預 金	14,638
完 成 工 事 未 収 入 金	7,335,794
売 掛 金	1,149,183
未 成 工 事 支 出 金	1,713,913
商 品	520,822
貯 蔵 品	18,759
前 渡 金	464,519
前 払 費 用	127,807
未 収 入 金	58,529
関 係 会 社 預 け 金	11,289,752
そ の 他	1,921
貸 倒 引 当 金	△ 15,000
固 定 資 産	3,676,972
有 形 固 定 資 産	858,141
建 物	606,987
構 築 物	20,029
工 具 器 具 備 品	228,882
建 設 仮 勘 定	2,241
無 形 固 定 資 産	628,624
商 標 権	161
電 話 加 入 権	4,519
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	469,520
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	136,148
投 資 そ の 他 の 資 産	2,190,207
関 係 会 社 株 式	78,809
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	729,719
長 期 前 払 費 用	26,783
繰 延 税 金 資 産	1,349,786
そ の 他	45,365
貸 倒 引 当 金	△ 40,257
資 産 合 計	26,357,616

(単位:千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	15,703,421
工 事 未 払 金	5,194,237
買 掛 金	1,844,240
未 払 金	72,180
未 払 費 用	1,910,812
未 払 消 費 税 等	483,818
未 払 法 人 税 等	638,757
契 約 負 債	5,407,787
預 り 金	83,784
完 成 工 事 補 償 引 当 金	57,328
工 事 損 失 引 当 金	6,652
資 産 除 去 債 務	3,820
固 定 負 債	2,848,031
退 職 給 付 引 当 金	2,777,696
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,740
そ の 他	11,595
負 債 合 計	18,551,452
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	7,806,163
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	881,990
資 本 準 備 金	3,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	878,990
利 益 剰 余 金	6,424,172
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,302,172
繰 越 利 益 剰 余 金	6,302,172
純 資 産 合 計	7,806,163
負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,357,616

2. 損益計算書

(自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	42,516,593	
商 品 売 上 高	9,564,474	
関 連 事 業 収 益	5,797,750	57,878,818
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	32,505,252	
商 品 売 上 原 価	7,504,920	
関 連 事 業 原 価	3,653,741	43,663,914
売 上 総 利 益		14,214,904
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,570,627
営 業 利 益		2,644,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,099	
貸 倒 引 当 戻 入 益	15,868	
受 取 損 害 保 険 金	14,493	
そ の 他	5,932	96,393
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	91,872	
損 害 補 償 金	11,055	
そ の 他	1,287	104,216
経 常 利 益		2,636,453
税 引 前 当 期 純 利 益		2,636,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	773,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 98,947	674,052
当 期 純 利 益		1,962,400

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子 会 社 株 式	移 動 平 均 に よ る 原 価 法
-----------	---------------------

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 工 事 支 出 金	個 別 法 に よ る 原 価 法
---------------	-------------------

商 品	個 別 法 に よ る 原 価 法
-----	-------------------

貯 蔵 品	月 次 総 平 均 法 に よ る 原 価 法
-------	-------------------------

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定 率 法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～22年	構築物	15年～20年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～22年						
構築物	15年～20年						
工具器具備品	2年～20年						

無 形 固 定 資 産	定 額 法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、 商標権については9～10年で償却しております。
-------------	---

長 期 前 払 費 用	定 額 法 耐用年数は2年～15年です。
-------------	-------------------------

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	---

完 成 工 事 補 償 引 当 金	引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補償額による引当の他に、個別案件について見積補償額を計上しております。
-------------------	---

工 事 損 失 引 当 金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
---------------	---

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

①建築請負事業

主に建築物の内装や改装の企画設計、及び施工管理を行う建築請負事業は、顧客との契約に基づき、一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識しております。なお当該進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、当社の事業上その多くが期間のごく短い工事であるため、当社の多くの収益は完全に履行義務を充足した時点で認識しております。

②商品販売事業

主に建築物に関連する家具や照明等の設備機器の販売を行う商品販売事業は、顧客との契約に基づき、商品が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであるため、当該引渡時点において収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 売上原価の計上方法の変更

当社は、従来、直接原価として売上原価に計上していた立替精算等の物件に係る一部の経費について、当事業年度より共通原価配賦処理により売上原価へ計上する方法に変更しております。これは、当事業年度において新たに経費精算システムを導入したことを機に、立替精算等の経費の配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理を実施することを目的としております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当事業年度から将来にわたり適用しております。

当該会計方針の変更により、売上原価が42,806千円減少、販売費および一般管理費が62,789千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ19,983千円減少しております。

3. 収益認識に係る注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	613,076千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	931,040千円
長期金銭債権	649,588千円
短期金銭債務	57,581千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,822,168千円
仕入高	194,493千円
販売費及び一般管理費	830,302千円
営業取引以外の取引による取引高	13,359千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	874,719千円
	未払賞与	313,242千円
	未払事業税・地方法人特別税	45,975千円
	一括償却資産	28,489千円
	その他	140,428千円
	繰延税金資産小計	1,402,856千円
	評価性引当額	△31,858千円
	繰延税金資産計	1,370,997千円
繰延税金負債	税務上の売上原価認識額	△20,359千円
	その他	△851千円
	繰延税金負債計	△21,211千円
	繰延税金資産の純額	1,349,786千円

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,405千円増加し、法人税調整額(貸方)が24,405千円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 直接100%	・内装工事等の請負 ・不動産の賃借 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負(注1)	6,799,375	完成工事 未収入金	860,371
				事務所等の賃料 の支払(注2)	661,593	売掛金	66,474
親会社 の 子会社	三井ホーム(株)	なし	・インテリア商品の 販売 ・内装工事等の請負	家具、照明等の販 売および特注家具 等の工事請負 (注3)	5,535,856	差入敷金 ・保証金	649,588
						完成工事 未収入金	212,936
親会社 の 子会社	三井不動産 レジデンシャル(株)	なし	・インテリアデザイン 関連の企画・提案	マンションモデル ルームの企画提 案・設営等 (注3)	3,823,321	売掛金	171,650
						完成工事 未収入金	109,257
親会社 の 孫会社	三井不動産 リアルティ東北(株) (三井不動産リアルティ(株) の子会社)	なし	・内装工事等の請負	オフィス等内装工 事請負(注1)	248,896	売掛金	185,314
						完成工事 未収入金	273,785

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)事務所等の賃借料等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	22,959.30
(2) 1株当たり当期純利益(円)	5,771.77
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,962,400
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,962,400
普通株式の期中平均株式数	340,000株